

備える 3.11から 災前の策

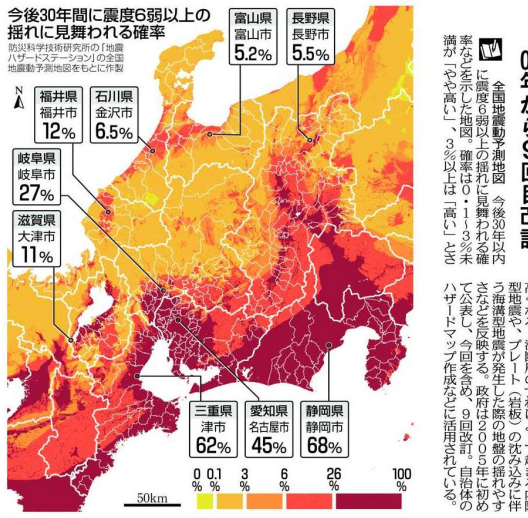
第129回 全国地震動予測地図

中部9県の県庁所在地の確率

16年	14年	増減
名古屋市	45%	+1ポイント
岐阜市	27%	+1ポイント
津市	62%	+2ポイント
長野市	5.5%	7.5ポイント増減なし
福井市	12%	12%
大津市	11%	増減なし
静岡市	68%	+2ポイント
金沢市	6.5%	増減なし
富山市	5.2%	7.2%増減なし

政府の地震調査委員会が、今後三十年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率を示した「2016年版」全国地震動予測地図を公表した。一年ぶりの改訂で、南海トラフ巨大地震が想定される太平洋側で確率が大幅に上昇。東海地方では、静岡で68%、津で62%、名古屋で60%などとなった。地震調査委員会は、確率3%以上を「高い」としており、専門家からは「どこでも地震が起きる恐れがある」と注意を呼び掛けている。(加藤隆士)

「6弱」どころでも備えを



今後30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率

5年からの回目改訂

全国地震動予測地図は、5年ごとに改訂されている。今回は、南海トラフ巨大地震の発生確率が大幅に上昇したため、確率の改訂が行われた。また、自治体のハザードマップ作成にも活用されている。

黄色から濃い赤色に近づけば、確率は高くなる。活断層のずれによって起きる内陸型地震や、プレート(岩塊)の沈み込みによって起きる海溝型地震が主とした海溝型地震の揺れやすさを示している。政府は、05年に初めて公表した。今年が、9年改訂。自治体のハザードマップ作成などに活用されている。

「30年以内に発生」確率

全国地震動予測地図で、「三日月」四方などの確率が示されている。確率は3%だが、約千年に一度、6%は「百年に一度」、26%は「百年に一度」の頻度で、震度6弱以上の揺れに見舞われると想定されている。震度6弱以上の確率は、その地点の直下で発生する地震の確率ではなく、周辺で発生する地震の影響を考慮して算出されている。

地震調査委員会によると、中央に備トラフがある東海から四国にかけての太平洋側では、これまで百年前後の間隔で巨大地震が起きていた。前回発生した一九四一(昭和十六)年の昭和南海地震から七十が経過しているため、いつかまた、発生確率は非常に高くなっているといわれている。

愛知県では、名古屋市の発生確率が前回の二〇一四年版から一ポイント以上上昇した。浜田市の中心に確率5%以上を意味する濃い赤色で染まる。

県の想定では、南海トラフでマグニチュード9クラスの巨大地震が起きた場合、最悪で死者が二万九千人以上、重傷者が一万九千人以上、建物の倒壊、家具転倒などが一万四千八百人、浸水・津波が一

太平洋側各地で微増

万三千人、死者は、家屋の耐震化率の上昇や家具の転倒防止、津波からの迅速な避難など、これからの対策を進めるとある。

一四年版の確率が上昇したのは、88%となった静岡。県所在地で、震度6弱以上の確率を示しているのは、首都圏直下地震想定される茨城県(88%)や、横浜、水戸両市(8%)、津市(8%)、南海トラフ巨大地震の被害が予想される高知市(7%)や徳島市(7%)に次いで、六百日に高い。

南海トラフ巨大地震が起きた場合、県は最悪で死者が十五万人以上と想定し、うち津波による死者は九万六千人と、本土を占める。県の担当者は「巨大地震が起きてもおこなうべき対策は、確りに近づいていない」と受け止めている。

南海トラフ地震で津波高が最大七メートルに達する見込まれる津市は、一四年版の確率が二ポイント上昇した。一方、内陸部では、太平洋側地域と比べて確率の値は低くなっている。

地震調査委員会によると、内陸の地震で発生確率となる活断層は生面断層が千年以上にわたって、数回発生する。全国各地の確率は、防災科学技術研究所のウェブサイトで公開されている。

地域の危険 把握するきっかけに



名古屋大減災連携研究センター 鈴木 康弘教授

今回の全国地震動予測地図を公表した地震調査委員会・長期評価部の委員を務めているが、名古屋の地帯は、誤解を招きやすい。

図は、誤解を招きやすい。地震は、誤解を招きやすい。地震は、誤解を招きやすい。地震は、誤解を招きやすい。地震は、誤解を招きやすい。

南海トラフ巨大地震が起きた場合、愛知県は最悪で死者が十五万人以上と想定し、うち津波による死者は九万六千人と、本土を占める。県の担当者は「巨大地震が起きてもおこなうべき対策は、確りに近づいていない」と受け止めている。

南海トラフ地震で津波高が最大七メートルに達する見込まれる津市は、一四年版の確率が二ポイント上昇した。一方、内陸部では、太平洋側地域と比べて確率の値は低くなっている。

地震調査委員会によると、内陸の地震で発生確率となる活断層は生面断層が千年以上にわたって、数回発生する。全国各地の確率は、防災科学技術研究所のウェブサイトで公開されている。

進めぬ庁舎耐震化

有事の代替施設 確保急ぐ自治体

耐震化率は全国で74.8%にとどまる。南海トラフ巨大地震による被害が想定される大津湾沿岸部では、愛知86.6%、三重88.9%、静岡89.8%と、全国平均より高いが、100%ではない。

そんな中、耐震性が不足する庁舎を抱えながら、耐震改修が遅れたり、建て替え計画が進んでいなかったりする自治体は、有事の際の代替施設の確保などで急務となっている。

南海トラフ巨大地震で、最大震度7.7の津波が予想される三重県南部の尾鷲市、市総務課によると、本庁舎は一九六一年(昭和三十六)年の完成で、宇土市庁舎の庁舎よりも四十年古く、震度6弱以上の揺れには耐えられないとされる。

尾鷲市は、限られた財源の中で、子どもの安全確保を最優先しようとして、保育園の高層移転を至急進め、一方で、庁舎の耐震補修や建て替えは先送りせざるを得なかった。

市は、大災害が発生した市庁舎が崩壊しないよう、市内にある国の海防施設を借りられないかを検討しており、今後、関係機関と調整する考え。担当者は「課ごとに分かれることになってしまう。同居させてもらえれば」と明かす。

